

所属学科 法律学科		教授	柴田 守
教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む)			
1	講義科目(大規模)に関して	2023年4月～	①講義においては双方向的な授業を心がけている。授業中に学生に直接発言する機会を設けたり、manabaの掲示板を用いて1つひとつのテーマについて意見を述べてもらう機会を設けている。 ②授業に関する質問については、皆で共有できるようにmanabaの掲示板に投稿してもらい、教員がテキストで回答できる仕組みにしている。 ③予習用と復習用でそれぞれワークシートを作成しており、事前学習と事後学習のテーマを明確にして、発展的に学習できる仕組みにしている。
2	演習科目に関して	2023年4月～	①基礎演習や演習(ゼミ)では、学生が自主的に学習する姿勢を身につけさせている。授業では、学生の議論や発表の成果についてコメントし、また、それらに必要な調査指導や、報告書等の作成指導を行っている。 ②演習(ゼミ)では、警察、刑務所、拘留所、児童自立支援施設などの施設を見学する機会を多く設けて、現場のことを学び、生きた勉強ができるようにしている。
3			
2 作成した教科書、教材、参考書			
1	『被害者法令ハンドブック』	2009年10月	解説[第1部第1章]では、法学や被害者学の知見から「被害者」概念を論じた。法令編集[第2部第1章]では、犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律などの法令を編集した。
2	『犯罪・非行の社会学ー常識をとらえなおす視座』 『同[補訂版]』	2014年3月 2020年9月	本教材は、犯罪社会学の知見を深めるために作成されたものである。本書において、危害の原因論(被害化の要因論)、犯罪被害調査、二次被害・三次被害、修復的司法、批判的被害者学、ジェンダー犯罪学などについて解説した。
3	ビギナーズ犯罪法	2020年6月	本教材は、刑法典だけでなく主要な特別刑法の罰則規定に関する知見を深めるために作成されたものである。本書において、自動車運転死傷行為処罰法、道路交通法、道路運送車両法、保管場所法、自動車損害賠償保障法上の主要な犯罪について解説した。
4	「入門演習」におけるオリジナル教材の作成	2023年4月～	大学での講義を受講するうえで必要不可欠な能力やスキルを身につけることを目的に、「自己紹介シート」、「文献調査シート」、「レポートチェック票」などを作成した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
1			
2			
3			
4 その他教育活動上特記すべき事項			
1			

所属学科 法律学科		教授	柴田 守
2			
3			
学会等および社会における主な活動(学外の委員、役職等)			
年月日		活動内容	
2001年5月-現在		日本刑法学会 会員	
2001年10月-現在		日本犯罪社会学会 会員	
		本部事務局庶務部委員(2003年4月-2008年10月)	
		選挙管理委員会委員(2005年1月-2005年10月)	
		選挙管理委員会委員(2008年1月-2008年10月)	
		編集委員会委員(2018年1月-現在)	
2002年6月-現在		日本刑事政策研究会 会員	
		「罪と罰」編集委員会委員(2012年8月-現在)	
2002年6月-現在		日本被害者学会 会員	
		編集委員会委員(2010年6月-現在)	
		選挙管理委員会委員(2016年6月)	
		企画委員会委員(2022年7月-現在)	
2008年10月-現在		日本犯罪学会 会員	
2008年12月-現在		法と精神医療学会 会員	
2016年4月-2023年3月		テレビ長崎(KTN)番組審議委員	
2018年10月-2019年3月		長崎県犯罪被害者等支援懇話会委員	
2019年10月-2023年4月		長崎市安全・安心まちづくり推進協議会会長	
2022年3月-現在		青少年問題学会 会員	
		青少年問題学会監事(2022年3月-現在)	
		『青少年問題』編集委員会専門委員(2022年4月-現在)	
その他			

所属学科 法律学科	教授	柴田 守	
<p>外部資金の獲得状況:</p> <p>(1) 財団法人社会安全研究財団2008年度一般研究助成(「自動車事故による交通犯罪の量刑基準」) 共同研究者(2008年7月-2009年10月)</p> <p>(2) 財団法人社会安全研究財団2010年度若手研究助成(「量刑の数量化基準に関する基礎的研究—自動車の致死傷事件の判決を素材として—」) 研究代表者(2010年7月-2011年10月)</p> <p>(3) 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)若手研究(B)(「裁判員裁判の量刑判断に関する数量化モデルの基礎的研究」) 研究代表者(2011年4月-2014年3月)</p> <p>(4) 公益財団法人日工組社会安全研究財団2016年度一般研究助成(「要保護性のある問題行動の児童生徒を発見・通告するための学校教育機関を基盤にした多機関連携システムに関する研究」) 研究代表者(2016年4月-2017年10月)</p> <p>(5) 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)若手研究(B)(「裁判員裁判における殺人罪の量刑判断に関する研究」) 研究代表者(2016年4月-2019年3月)</p> <p>(6) 公益財団法人日工組社会安全研究財団 2018年度一般研究助成(「性刑法改正後の性暴力対策及び被害者支援のあり方に関する研究—3年後のさらなる見直しに向けて—」) 共同研究者(2018年4月-2019年10月)</p> <p>(7) 一般財団法人司法協会2019(令和元)年度研究助成(「裁判員裁判判決に対する控訴審の量刑不当等による破棄の判断基準に関する実証研究」) 研究代表者(2020年1月-2020年12月)</p> <p>(8) 公益財団法人日工組社会安全研究財団2022年度一般研究助成(「COVID-19対応下における人の流動性の低下と窃盗の関連—一時系列分析による検討—」) 研究代表者(2022年4月-現在)</p> <p>(9) 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)(「量刑判断における犯罪リスクアセスメント情報の利用・検討に関する研究」) 研究代表者(2022年4月-現在)</p> <p>(10) 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(B)(「女性の再犯防止を目的とした司法と福祉のシームレスな連携システムに関する研究」) 研究分担者(2022年4月-現在)</p> <p>受賞歴:</p> <p>(1) 平成14年度刑事政策に関する懸賞論文(日本刑事政策研究会・読売新聞共催) 佳作(2002年12月11日)</p> <p>(2) 専修大学学位授与式 博士後期課程修了生総代(2008年3月22日)</p> <p>(3) 財団法人社会安全研究財団 2008年度一般研究助成優秀論文(共同研究)(2010年7月7日)</p>			